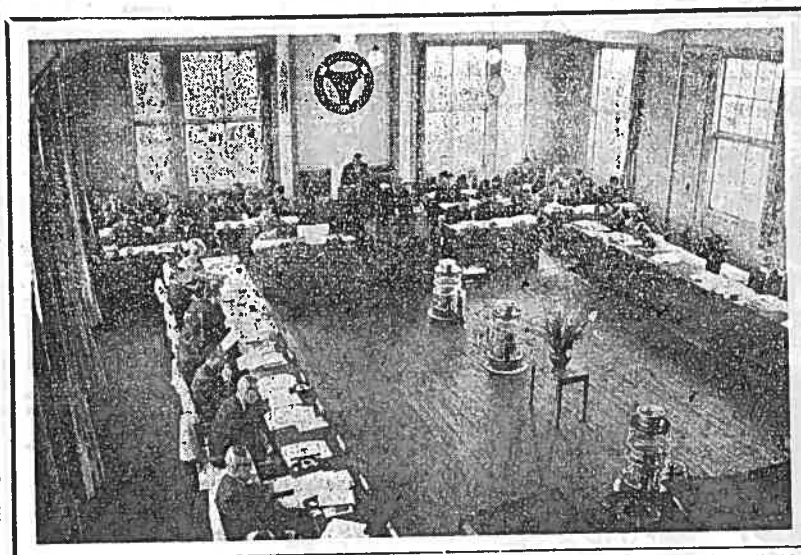
4月号（No.13）
（昭和37年4月1日）

全世帯配布

広報 よしわら

発行所
吉原市役所
吉原市今泉43の1
電話（代）700番
編集 文書課
印刷
富士ニュース社

市勢		人口	
東経	138度41分	国勢調査（35.10.1現）	住民登録 37.2月28日現
北緯	35度09分		
東西	14.7粁	総数 80,944人	82,447人
南北	25.5粁	男 40,547人	41,308人
面積	174.8平方粁	女 40,397人	41,139人
		16,239世帯	16,563世帯



37年度予算きまる

総額14億2,403万2千円

健全財政を堅持

市勢の繁栄にそなえて

〝財源確保と才出の適正化に万全〟

吉原市議会三月定例会（三十七年第一回市議会定例会）が去る三月八日から十九日まで、十二日間の会期で開かれました。この定例会は、市の三十七年度予算を審議する一年で一ばん大切な市議会で、三十六年度関係もふくめて八十九件にのぼる議案が上程されました。

第一日目は、金子市長の予算編成と施政方針についての演説があり、それに対する一般質問、議案の朗読、説明などについて、議案は各常任委員会に付託されて、慎重な審議が行なわれました。そして、再び十六日に開かれた本会議で各委員長からの報告と質疑を受けたのち、議案は全部原案どおり可決され、躍進する吉原市にふさわしい新年度の予算が成立したわけですこの定例会で議決されたおもな内容を説明しますとつぎのとおりです。

市税収入額

五億七、六七一万円を見込む

本年度の市税総額五億七、六七一万円を見込み計上されました。市税は市才入の骨幹をなすものであると同時に、一面経済の動向をきわめて敏感に反映するため、市税の計上については、経済界の推移観察は勿論のこと、当地方産業構造についても慎重にこれを検討し、能う限り適正な財源の補捉につとめました。

なお、本年は地方税法の一部改正のうち、住民税個人分について是正が行われ、当市は住民負担の軽い「本文方式」を採用することとしました。

市税のうち、電気ガス税において本年は一%の税率の引下げとバルブが非課税となり、このため、当市においては市民税に匹適した減収見込額として五億七、六七一万円を計上したものです。

電気ガス税の相当額の減収はまぬがれないところで、本年度事業面に又ぼす影響はかなり大きなものがあると思われます。しかし、他面市民税における法人税割を除き固定資産税なども順調な伸長が期待できるものと考え、年間税収見込額として五億七、六七一万円を計上したものです。

なお、この額の才入に占める割合は五四%であり、前年当初予算に比べ一〇六%となりました。

三月八日の本会議で施政方針をのべる 金子市長

事業費実に

五億二、八六九万円を計上

全体予算の四九%にあたる

本年度の才入才出は、大別はおもに市立商業高校建築費五、〇〇〇万円をはじめとして、し尿処理場、公営住宅建設事業などと私たちの身近かな事業に多額の経費が注がれているということです

ここで、才入財源、才出経費、おもな事業費について区分しますとつぎのとおりです。

▼才入財の内訳

一般財源＝六億五、二〇四万円で六一%
特定財源＝四億二、二六六万円で三九%

となっており、その内訳は、依存財源＝三億八七七万円で二九%
自主財源＝一億一、三八九万円で一〇%

となっています。

▼才出経費別区分

人件費＝二億四、六七九万円で二三%
物件費＝一億一、六四九万円で一一%
その他の経費＝一億五、六六四万円で一四%
維持修繕費＝一、八五八万円で二%
事業費＝五億二、八六九万円で四九%
予備費＝七五〇万円で一%

の割合になっています。

▼おもな事業費

市立商業高等学校建築費＝五、〇〇〇万円
道路新設改良事業費＝四〇〇〇万円
岳南排水路整備事業負担金＝一、〇〇〇万円
港湾修築事業負担金＝四、〇〇〇万円
公営住宅建設事業費＝一、三〇〇万円
し尿処理場建設事業費＝三、〇〇〇万円
廃棄焼却場建設事業費＝八〇〇万円
消防施設強化整備事業費＝四〇〇万円

計 一億五、九〇〇万円

をそれぞれの事業の推進をはかるための充当財源として予定されています。

また、これに説明を加えますと

◉人件費は前年に比較しますと、七、〇〇八万円増額されていますが、このおもな原因は、前年度末における公務員の給与改定と本年度開校する商業高校及び清掃作業所、各中学校給食施設等新規事業の完備にともなう人件費の増加などとなっています。

◉物件費は前年に比較して四七三万円増額されています。そのおもな原因は、市立商業高校の備品費五〇〇万円のほか、電気料金の値上げによる光熱水費の四三五万円、燃料費、印刷製本費などの五四〇万円、そのほか物件費全般にわたっての諸物価高騰などによるためです。

◉その他の経費は、九五三万円の増額ですが、これは市債の償還金の増加によるためです。

◉維持修繕費は、市民会館、体育館の維持修繕費一八五万の増額を行なうたほかは前年とほとんど同じ額です。

◉事業費は、その重要性、緊急度事業効果などを勘案するとともに、財源との関連を考慮して、継続事業、補助対象事業を優先的に計上したもので、前年に比較しますと九、二六三万円の増額となっています。

予算編成と施政方針の要旨

三月八日午前九時から本会議が開かれ、金子市長は、昭和三十七年度予算編成方針と施政方針について大要つぎのように説明いたしました。

「国が打出した所得倍増計画に基く政府の経済伸長政策は、民間設備投資急増の主因となって経済拡大のゆき過ぎを助長し国際収支の大巾な赤字を招来する結果となり、政府は昨年の秋、急拠この景気過熱を調整する施策を打出しその政策転換のために、昨年末頃より逐次その影響が各方面に浸透してきた、しかし景気の後退は当然企業収益の減少、その他の悪材料となって、昭和三十七年度の地方財政は、かなりきびしい困難な局面に立たざるを得ない立場に置かれることが予想され、このような経済情勢下でも、健全財政を堅持してまいりたいという私の信念には少しも変りはなく、可能な限り、才入の確保に努め、市の建設計画を基調として年間を通じ必要とする行政活動費を計上するよう努力し、昨年度よりの継続事業となっている市立商業高校と併設中学校建築事業費七、四三四万円、清掃作業所建設事業費七、一七二万七千円を計上した関係上、当市建設計画のうち、須津小学校、大淵中学校の改築費（四、一九七万九千円）消防本署の設慨（一、四〇〇万円）、そのほか道路新設改良事業の一部などを余儀なく当初予算に計上出来得なかったほかはほぼ計画通の計上した。

即ち、本年度の予算規模は、一般会計においては、才入、才出共に十億七、四七一万一千円で前年度当初予算に比べ、一億八、二九〇万八、五七〇円、（二〇・五%の増加）特別会計では、大小合せて十八会計で、合計額は才入、才出共に三億四、九三万一、九九〇円、一般、特別会計を併せると十四億二、四〇三万二、九九〇円となり、前年度に比べ、二億二、一二五万九、二六〇円の増加となっています。

幸い健康に新年度を迎える喜びと共に、山積する市政全般に亘る諸問題に、愛市に燃える議員諸賢のご努力と、市民各位の理解あるご協力とを得て、着々とその成果を挙げ、日一日と面目を一新する躍進吉原市の姿とその洋々たる将来を想うとき、最終仕上げであるこの一年に全精力を傾注したい」と力強く述べました。

特別会計 3億4、932万1千円

下水道・国保

土地区画整理事業など15会計

特別会計は大小合せて十八会計あり、その合計額は才入、才出共に三億四、九三二万一、九九〇円で、このうち下水道築造事業費一、八五〇万円、都市計画街路事業費一、〇二五万円、河川改修事業費＝四〇五万円、港湾事業負担金＝四、〇三五万円、都市計画街路事業費＝二、九七五万円、都市計画街路県事業負担金＝八〇〇万円、防災街区補助事業費＝一、二〇四万円、都市水利排水施設事業費＝一、〇〇〇万円

◇下水道事業

予算は四八六九万円でこのうち下水道築造事業費一、八五〇万円、計画区域内の都市計画街路事業費一、一五九万円、国県道事業負担金＝一、一五九万円、河川改修事業費＝四〇五万円、港湾事業負担金＝四、〇三五万円、道路橋梁新設改良事業費＝二、八五〇万円、都市計画街路事業費＝二、九七五万円、都市計画街路県事業負担金＝八〇〇万円、防災街区補助事業費＝一、二〇四万円、都市水利排水施設事業費＝一、〇〇〇万円

◇過年度災害復旧事業費＝七〇〇万円

となっています。

つぎにこの内訳をみますと、道路橋梁改良事業費では、工事請負費一、八五〇万円、道路舗装費一、〇〇〇万円、都市計画街路事業費では、補助事業、吉原沼津線舗装事業九七〇万円、弱生線新設改良事業一、〇一四万円で、残事業費の九八九九万円は市負担都市計画事業費となっています。

◇港湾事業負担金＝四、〇三五万円

◇都市計画街路事業費＝二、九七五万円

◇都市計画街路県事業負担金＝八〇〇万円

◇防災街区補助事業費＝一、二〇四万円

◇都市水利排水施設事業費＝一、〇〇〇万円

特別会計は大小合せて十八会計あり、その合計額は才入、才出共に三億四、九三二万一、九九〇円で、このうち、事業費が全体予算の約半分に当る四九%五億二、八六九万円が計上されているということです。これはおもに市立商業高校建築費五、〇〇〇万円をはじめとして、し尿処理場、公営住宅建設事業などと私たちの身近かな事業に多額の経費が注がれているということです

ここで、才入財源、才出経費、おもな事業費について区分しますとつぎのとおりです。

▼才入財の内訳

一般財源＝六億五、二〇四万円で六一%
特定財源＝四億二、二六六万円で三九%

となっており、その内訳は、依存財源＝三億八七七万円で二九%
自主財源＝一億一、三八九万円で一〇%

となっています。

▼才出経費別区分

人件費＝二億四、六七九万円で二三%
物件費＝一億一、六四九万円で一一%
その他の経費＝一億五、六六四万円で一四%
維持修繕費＝一、八五八万円で二%
事業費＝五億二、八六九万円で四九%
予備費＝七五〇万円で一%

の割合になっています。

▼おもな事業費

市立商業高等学校建築費＝五、〇〇〇万円
道路新設改良事業費＝四〇〇〇万円
岳南排水路整備事業負担金＝一、〇〇〇万円
港湾修築事業負担金＝四、〇〇〇万円
公営住宅建設事業費＝一、三〇〇万円
し尿処理場建設事業費＝三、〇〇〇万円
廃棄焼却場建設事業費＝八〇〇万円
消防施設強化整備事業費＝四〇〇万円

計 一億五、九〇〇万円

をそれぞれの事業の推進をはかるための充当財源として予定されています。

また、これに説明を加えますと

◉人件費は前年に比較しますと、七、〇〇八万円増額されていますが、このおもな原因は、前年度末における公務員の給与改定と本年度開校する商業高校及び清掃作業所、各中学校給食施設等新規事業の完備にともなう人件費の増加などとなっています。

◉物件費は前年に比較して四七三万円増額されています。そのおもな原因は、市立商業高校の備品費五〇〇万円のほか、電気料金の値上げによる光熱水費の四三五万円、燃料費、印刷製本費などの五四〇万円、そのほか物件費全般にわたっての諸物価高騰などによるためです。

◉その他の経費は、九五三万円の増額ですが、これは市債の償還金がおもなものです。

◉維持修繕費は、市民会館、体育館の維持修繕費一八五万の増額を行なうたほかは前年とほとんど同じ額です。

◉事業費は、その重要性、緊急度事業効果などを勘案するとともに、財源との関連を考慮して、継続事業、補助対象事業を優先的に計上したもので、前年に比較しますと九、二六三万円の増額となっています。

文教施設の充実をはかる

全中学校に給食施設を完備

昭和三十六年に着手した市立商業高校ならびに岡併設中学校は継続事業として二年目を迎え、昭和三十七年度において予算措置を予定していた予算外義務負担額一億二、三四四万円は、事業財源ならびに財政運営の面を考慮した結果この内五千万円を昭和三十八年度に繰延べ予算外義務負担の措置を講ずることとして、とりあえず、七、三四四万円を計上しました。

中学校新営改築費は、中学校全校に給食を実施するための給食室新営改築事業費二、七三〇万円を国の補助を得て施行するほか、須津中学校々地拡張にともなう施設費一九二万円、吉永第一小学校講堂新築事業を吉永特別会計からの繰入金八〇〇万円と地元立替金七五〇万円の計一、五五〇万円をもつて施行することになりました。

なお、教育費中、経常的経費でおもなものとしては、前年に引続き、技術家庭科用備品費を小学校に七六万円、中学校に二〇〇万円のほか、各種教育教材費を小学校一六〇万円、中学校に一三〇万円を、また商業高校備品としては教具、校具を含めて五〇〇万円が計上され、昨年度に設置位置の設定をみた市立図書館建築事業に三、五〇〇万円があげられています。

衛生行政の重点を環境衛生の整備におく

保健衛生費は一億四八四万円で二、七〇〇万円増額され、前年に引続いて衛生行政の重点を環境衛生におくことになりました。

そのおもな事業は、清掃作業所の建設で、し尿処理施設事業費五五〇万円、廃棄焼却施設事業費一、六二二万円を本年度分の事業費として計上するほか、作業所諸費に五〇〇万円の経常費を見込んだものですなお、本年度は多年の懸案である病院事業は、第一段階として、用地を確保する必要上、敷地購入費として一千万円が計上されています。

このほか、とくに全市域にカとハエのいない明るい環境を推進し市民の健康を保持してゆくため、駆除機四台を購入、保有台数十七台を確保し、薬品等原材料費五十万円の増額を行って、総額四三三万円の予算を計上して、計画的、積極的にこれを実施することになりました。

新たに交通安全対策費を計上

最近、激増する交通事故から、市民、とくに通学児童の安全を守るための対策を積極的に押し進めるために、新たに交通安全対策費として三九七万円を計上しました

街を明るくする運動を強力に推進

青少年の保護育成問題には、地域活動の推進に一段の努力を注ぎとくに夜間の犯罪防止のため、本年度は新たに五十万円を計上して市内必要個所に対する防犯燈設置事業の助成を行い、街を明るくする運動を強力に展開して、青少年の保護育成をはかることになりました。

また、最近社会の複雑化にともない、市民の家庭生活の上に心配ごと悩みごとが多くなる傾向にありますので、本年度は社会課内に相談所を設け関係機関の協力を得て積極的に市民の利便をはかることになりました。

五八戸の市営住宅二タ子団地に建設

社会労働施設費関係では、住宅事情緩和について、なおその必要性を認められるため、前年に引続き二タ子団地に、第一種簡耐二階建十二戸、平屋建十二戸、第二種簡耐平屋建二十四戸及び要保護世帯を対象とする市営福祉住宅簡耐平屋建十戸、計五十八戸を三、九六七万円をもつて建設することになりました。

◉住所はいつもはっきりと！ 住所を移動したときは、必ず十四日以内に住民登録をいたしましょう。（市民課又は支所へ）

〝NHK吉原市だより〟は、毎週土曜日午后5時20分から（静岡第一放送）〝無線広報〟のお知らせは毎日午前7時45分と午后4時45分

南校舎の建設現場

あった資産を個人資産については一年間を過ぎますと審査の請求はできません。その評価価格が全部変っておりま

美しい自然と人情と伝統と一感に起因することが多い。即一